

令和 6 事業年度

財 務 諸 表

第 2 1 期

自：令和 6 年 4 月 1 日

至：令和 7 年 3 月 3 1 日

国立大学法人豊橋技術科学大学

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
純資産変動計算書	5
キャッシュ・フロー計算書	6
利益の処分にに関する書類（案）	7
注記事項	8

附属明細書

1. 固定資産の取得及び処分、減価償却費並びに減損損失の明細	1 1
2. たな卸資産の明細	1 2
3. 無償使用国有財産等の明細	1 3
4. P F I の明細	1 4
5. 有価証券の明細	1 5
6. 引当特定資産の明細	1 6
7. 出資金の明細	1 7
8. 長期貸付金の明細	1 8
9. 借入金の明細	1 9
10. 国立大学法人等債の明細	2 0
11. 引当金の明細	2 1
12. 資産除去債務の明細	2 2
13. 保証債務の明細	2 3
14. 目的積立金の取崩しの明細	2 4
15. 業務費及び一般管理費の明細	2 5
16. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	2 8
17. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	2 9
18. 役員及び教職員の給与の明細	3 0
19. 開示すべきセグメント情報	3 1
20. 寄附金の明細	3 2
21. 受託研究の明細	3 3
22. 共同研究の明細	3 4
23. 受託事業等の明細	3 5
24. 科学研究費助成事業等の明細	3 6
25. 大学運営基金の明細	3 7
26. 国際卓越研究大学研究等体制強化助成の明細	3 8
27. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	3 9

貸 借 対 照 表

(令和7年 3月31日)

(単位:千円)

資産の部

I. 固定資産

1. 有形固定資産

土地	9,639,354	
土地減損損失累計額	<u>△ 15,698</u>	9,623,656
建物	20,105,739	
建物減価償却累計額	<u>△ 11,400,190</u>	8,705,550
構築物	1,117,093	
構築物減価償却累計額	<u>△ 725,385</u>	391,709
機械装置	156,166	
機械装置減価償却累計額	<u>△ 152,498</u>	3,668
工具器具備品	11,593,340	
工具器具備品減価償却累計額	<u>△ 9,552,814</u>	2,040,526
図書		1,078,766
美術品・收藏品		243
車両運搬具	12,515	
車両運搬具減価償却累計額	<u>△ 10,709</u>	1,806
建設仮勘定		-
有形固定資産合計		<u>21,845,922</u>

2. 無形固定資産

特許権		23,817
ソフトウェア		102,924
電話加入権		715
特許権仮勘定		<u>17,593</u>
無形固定資産合計		<u>145,048</u>

3. 投資その他の資産

投資有価証券		199,453
減価償却引当特定資産		200,000
その他		<u>3,335</u>
投資その他の資産合計		<u>402,789</u>

固定資産合計 22,393,759

II. 流動資産

現金及び預金		5,635,103
未収学生納付金収入	40,326	
徴収不能引当金	<u>△ 241</u>	40,085
未収入金		59,425
たな卸資産		313
前渡金		34
未収収益		83
その他		<u>8,973</u>

流動資産合計 5,744,017

資産合計 28,137,776

負債の部**I. 固定負債**

長期繰延補助金等	1,576,707	
長期未払金	305,920	
長期PFI債務	584,259	
固定負債合計		2,466,885

II. 流動負債

運営費交付金債務	42,642	
寄附金債務	825,685	
前受受託研究費	15,445	
前受共同研究費	192,982	
前受受託事業費等	10,975	
前受金	119,479	
預り金	222,652	
PFI債務	20,734	
未払金	3,498,927	
未払消費税等	8,517	
流動負債合計		4,958,038
負債合計		7,424,923

純資産の部**I. 資本金**

政府出資金	18,443,902	
資本金合計		18,443,902

II. 資本剰余金

資本剰余金	10,024,835	
減価償却相当累計額(△)	△ 11,367,585	
除売却差額相当累計額(△)	△ 358,089	
資本剰余金合計		△ 1,700,838

III. 利益剰余金

前中期目標期間繰越積立金	208,412	
教育研究環境整備積立金	613,194	
積立金	2,493,128	
当期未処分利益	655,057	
(うち当期総利益)	(655,057)	
利益剰余金合計		3,969,790
純資産合計		20,712,854
負債純資産合計		28,137,776

損 益 計 算 書

(自 令和 6年 4月 1日 至 令和 7年 3月31日)

(単位:千円)

経常費用			
業務費			
教育経費	723,983		
研究経費	1,099,276		
教育研究支援経費	291,291		
受託研究費	446,100		
共同研究費	476,364		
受託事業費	18,236		
役員人件費	117,290		
教員人件費			
教員人件費 (常勤)	1,939,784		
教員人件費 (非常勤)	164,937	2,104,721	
職員人件費			
職員人件費 (常勤)	1,078,461		
職員人件費 (非常勤)	212,716	1,291,177	6,568,438
一般管理費			365,039
財務費用			
支払利息	14,571		
為替差損	29		14,599
経常費用合計			<u>6,948,077</u>
経常収益			
運営費交付金収益		3,945,436	
授業料収益		1,056,106	
入学金収益		250,698	
検定料収益		43,417	
受託研究収益		485,719	
共同研究収益		524,836	
受託事業等収益		22,642	
寄附金収益		251,332	
補助金等収益		664,288	
施設費収益		45,359	
財務収益			
受取利息			185
雑益			
財産貸付料収入	143,693		
特許権収入	10,080		
研究関連収入	92,047		
その他	64,226	310,046	
経常収益合計			<u>7,600,066</u>
経常利益			651,989
臨時損失			
固定資産除却損			7,594
臨時利益			
固定資産売却益		290	
補助金等収益		0	290
当期純利益			644,685
目的積立金取崩額			10,371
当期総利益			<u><u>655,057</u></u>

資本剰余金を減額したコスト等に関する注記

(単位:千円)

当期総利益		655,057	
減価償却相当額	△ 578,363		
除売却差額相当額	△ 126,077		
賞与引当増加相当額	△ 2,414		
退職給付引当増加相当額	△ 64,749		
小計		△ 771,602	
施設費収益相当額		1,495,879	
その他		△ 540	
資本剰余金を減額したコスト等を含めた損益相当額			<u>1,378,794</u>

科学研究費助成事業等に関する注記

(単位:千円)

当期受入額	<u>348,489</u>
当期支出額	<u>318,560</u>

純資産変動計算書

(自 令和 6年 4月 1日 至 令和 7年 3月31日)

(単位:千円)

	Ⅰ 資本金		Ⅱ 資本剰余金				Ⅲ 利益剰余金						純資産 合計
	政府 出資金	資本金 合計	資本 剰余金	減価償却 相当累計額(△)	除売却差額 相当累計額(△)	資本 剰余金 合計	前中期目標期間 繰越積立金	教育研究 環境整備積立金	積立金	当期未処分利益	うち当期総利益	利益剰余金合計	
当期首残高	18,443,902	18,443,902	8,534,197	△ 10,925,781	△ 226,771	△ 2,618,355	218,783	170,459	2,165,430	770,432	-	3,325,105	19,150,652
当期変動額													
Ⅰ 資本金の当期変動額													
Ⅱ 資本剰余金の当期変動額													
固定資産の取得			1,491,178			1,491,178							1,491,178
固定資産の除売却				△ 441,804	△ 131,318	△ 573,122							△ 573,122
減価償却						-							-
Ⅲ 利益剰余金の当期変動額													
(1) 利益の処分又は損失の処理													
前中期目標期間からの繰越し												-	-
利益処分による積立								442,734	327,698	△ 770,432		-	-
(2) その他													
当期純利益										655,057	655,057	655,057	655,057
前中期目標期間繰越積立金取崩額			△ 540			△ 540	△ 10,371					△ 10,371	△ 10,911
Ⅳ 評価・換算差額等の当期変動額(純額)													
当期変動額合計	-	-	1,490,638	△ 441,804	△ 131,318	917,516	△ 10,371	442,734	327,698	△ 115,375	655,057	644,685	1,562,202
当期末残高	18,443,902	18,443,902	10,024,835	△ 11,367,585	△ 358,089	△ 1,700,838	208,412	613,194	2,493,128	655,057	655,057	3,969,790	20,712,854

キャッシュ・フロー計算書

(自 令和 6年 4月 1日 至 令和 7年 3月31日)

(単位：千円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 2,081,474
人件費支出	△ 3,858,034
その他の業務支出	△ 322,072
運営費交付金収入	3,873,661
授業料収入	937,738
入学金収入	229,266
検定料収入	43,417
受託研究収入	488,812
共同研究収入	520,949
受託事業等収入	33,308
補助金等収入	1,778,097
補助金等の精算による返還金の支出	△ 1,237
寄附金収入	235,469
その他収入	375,246
業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>2,253,146</u>
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△ 99,453
定期預金等からの払戻による収入	200,000
有形固定資産の取得による支出	△ 630,133
無形固定資産の取得による支出	△ 8,623
減価償却引当特定資産の繰入による支出	△ 100,000
施設費による収入	1,489,660
その他収入	45
小計	<u>851,495</u>
利息及び配当金の受取額	449
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>851,944</u>
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	-
リース債務の返済による支出	△ 59,665
PFI債務の返済による支出	<u>△ 20,229</u>
小計	<u>△ 79,895</u>
利息の支払額	<u>△ 19,465</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 99,359</u>
IV 資金に係る換算差額	-
V 資金増加額（又は減少額）	3,005,732
VI 資金期首残高	<u>2,629,372</u>
VII 資金期末残高	<u><u>5,635,103</u></u>

利益の処分に関する書類（案）

（単位：円）

I 当期末処分利益			655,056,952
当期総利益		655,056,952	
II 利益処分額			
積立金		253,880,383	
国立大学法人法第35条の2において準用 する独立行政法人通則法第44条第3項に より文部科学大臣の承認を受けようとする額			
教育研究環境整備積立金	401,176,569	401,176,569	655,056,952

注 記 事 項

(重要な会計方針)

当事業年度より、改訂後の国立大学法人会計基準（「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」報告書）（国立大学法人会計基準等検討会議 令和6年2月21日改訂）及び「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針」（文部科学省 日本公認会計士協会 令和6年6月13日最終改訂）（以下「国立大学法人会計基準等」という。）を適用して、財務諸表等を作成しております。

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

原則として期間進行基準を採用しております。

なお、退職一時金については費用進行基準を、「基幹運営費交付金（ミッション実現加速化経費）」・「特殊要因運営費交付金」に充当される運営費交付金の一部については、文部科学省の指定に従い、業務達成基準あるいは費用進行基準を採用しております。

また、「国立大学法人豊橋技術科学大学運営費交付金の取扱い等に関する要項」及び「国立大学法人豊橋技術科学大学業務達成基準の取扱い」に基づき、設備及び施設の計画的な整備業務又は本法人運営上特に必要な業務あるいは教育・研究プロジェクト業務で学長が指定を行った業務については、業務達成基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としておりますが、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物	2～50年
構築物	2～45年
機械装置	5～14年
工具器具備品	2～20年
車両運搬具	3～6年

なお、受託研究収入、共同研究収入、受託事業等収入により購入した償却資産について、令和4年度までに購入したものは当該研究・事業期間を耐用年数としており、令和5年度以降に購入したもののうち当該研究・事業の終了後も使用する予定である償却資産の耐用年数は上記のとおりとしている。

また、特定の償却資産（国立大学法人会計基準第78）の減価償却相当額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5～8年）に基づいております。

3. 賞与引当金及び見積額の計上基準

賞与については、翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与引当金は計上しておりません。なお、資本剰余金を減額したコスト等の注記における賞与引当増加相当額は、当事業年度末の賞与引当相当額から前事業年度末の同相当額を控除した額を計上しております。

4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、資本剰余金を減額したコスト等の注記における退職給付引当増加相当額は、事業年度末に在職する役職員について、当期末の自己都合による退職給付要支給額から前期末の自己都合による退職給付要支給額を控除した額から、退職者に係る前期末の自己都合による退職給付要支給額を控除して計算しております。

5. 徴収不能引当金及び貸倒引当金の計上基準

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

6. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券については、償却原価法（利息法）を採用しております。

7. たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準	低価法
評価方法	移動平均法

8. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

9. リース取引の会計処理

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

10. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっております。

11. 端数処理

単位未満の端数は、四捨五入処理をしておりますので、計において一致しないことがあります。

（貸借対照表の注記事項）

1. 運営費交付金で充てるべき退職一時金に係る退職給付引当金の見積額は2,449,295千円です。
2. 当期の運営費交付金により財源措置が手当されない賞与引当相当額は147,744千円です。
3. 減損の兆候

（1）減損の兆候が認められた固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額の概要

用 途	種 類	場 所	帳簿価額
職員宿舎敷地（牛川町団地）	土地	豊橋市牛川通1丁目17-7	39,000千円
宿泊施設（ひばり荘）	建物	豊橋市天伯町雲雀ヶ丘1-1	2,742千円

- （2）認められた減損の兆候の経緯
職員宿舎敷地（牛川町団地）は使用しないという決定を行ったため、減損の兆候が認められました。
ひばり荘については、新型コロナウイルス感染症対応の施設として使用方法が変更されていましたが、その使用方法が終了し、通常使用が再開しましたが、稼働率の著しい低下が見られるため、減損の兆候が認められました。
- （3）減損の認識に至らなかった理由
職員宿舎敷地（牛川町団地）については、減損の兆候があり、使用しないという決定を行ったため減損の認識を試みましたが、算定の結果、回収可能サービス価額が帳簿価額を上回るため、減損処理金額は生じておらず、減損の認識に至りませんでした。
ひばり荘については、将来の使用の見込みが客観的に存在しているため、減損の認識に至りませんでした。

（キャッシュ・フロー計算書の注記事項）

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	5,635,103 千円
うち定期預金	- 千円
資金残高	<u>5,635,103 千円</u>
2. 重要な非資金取引

無償譲与の受入による資産の取得	62,235 千円
-----------------	-----------

（国立大学法人等の業務運営に関する国民の負担に帰せられるコストの注記）

（単位：千円）

国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト		
I 業務費用		
（1）損益計算書上の費用	6,955,671	
（2）（控除）自己収入等	<u>△ 2,853,225</u>	
業務費用合計		4,102,446
II 資本剰余金を減額したコスト等		771,602
III 機会費用		
国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	3,164	
政府出資の機会費用	<u>276,511</u>	279,676
IV （控除）国庫納付額		-
V 国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト		5,153,724

国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコストの注記における機会費用の計上方法

- （1）国等の財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計上方法
近隣の地代や賃借料を参考に計算しています。
- （2）政府出資等の機会費用の計算に使用した利率
「国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコストの注記における機会費用の算定に係る利回りについて（通知）」（令和6年4月11日付け6文科高第21号）に基づき、0.725%で計算しています。

（PFIに関する注記）

PFI事業による施設整備に係るサービス部分の対価の支払予定額	
貸借対照表日後一年以内のPFI期間に係る支払予定額	19,206 千円
貸借対照表日後一年を超えるPFI期間に係る支払予定額	441,730 千円
	<u>460,936 千円</u>

なお、上記の支払予定額は、物価変動等に応じて予め約定した一定の算定方法に従い変更されます。

（金融商品関係）

1. 金融商品の状況に関する事項
当法人は、資金運用については、預金、国債、地方債及び政府保証債等に限定し、資金調達については、文部科学大臣の認可に基づいて、民間金融機関から借入れを行っております。
資金運用にあたっては、国立大学法人法第35条の2が準用する独立行政法人通則法第47条及び国立大学法人法第33条の5第2項の規定に基づき、預金及びA格以上の社債等を保有しております。
2. 金融商品の時価等に関する事項
期末時における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額（＊）	時価（＊）	差額（＊）
(1) 現金及び預金	5,635,103	5,635,103	-
(2) 投資有価証券	199,453	197,176	2,278
(3) 減価償却引当特定資産	200,000	200,000	-
(4) 未払金	(3,498,927)	(3,499,115)	189
(5) PFI債務	(604,993)	(345,531)	-259,462

（＊）負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

（注）金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 投資有価証券

この時価については、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

(3) 減価償却引当特定資産

減価償却引当特定資産には、預金 200,000 千円が含まれております。

預金は帳簿価額をもって時価としております。

(4) 未払金

短期間で決済されるものについては、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっており、リース取引に該当する部分については、元利金の合計額を新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法により算定しております。

(5) PFI債務（長期PFI債務とPFI債務の合計額）

元利金の合計額を新規に同様のPFI事業を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法により算出しております。

（賃貸等不動産関係）

当法人は天伯地区に寄宿舍等を有しております。これらの賃貸等不動産の貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は次のとおりであります。

(単位：千円)

貸借対照表計上額			当期末の時価
前期末残高	当期増減額	当期末残高	
1,675,022	△54,711	1,620,312	1,637,000

（注1）貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

（注2）当期増減額の内訳は次のとおりであります。

取得等による増加（学生寄宿舍） 14,529千円

減価償却による減少（学生寄宿舍等） 69,240千円

（注3）当期末の時価は、不動産鑑定士に依頼して算定された金額であります。

また、賃貸等不動産に関する当事業年度における収益及び費用等の状況は次のとおりであります。

(単位：千円)

賃貸収益	賃貸費用	その他 (売却損益等)
116,923	108,724 (41,915)	-

（注1）賃貸収益には、財産貸付料収入、共益費等が含まれています。

（注2）減価償却相当額については、内数として（ ）内に記載しております。

（重要な債務負担行為）

PFI事業に係る債務負担行為

(単位：千円)

件 名	契約金額	翌期以降支払額
豊橋技術科学大学学生宿舍整備事業	1,592,439	1,186,459

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

附 属 明 細 書

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第78 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第85 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当累計額も含む。）並びに減損損失の明細

(単位：千円)

資産の種類		期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引当期末 残高	摘 要
							当期償却額		当期 減損 損失	当期 減損 損失 相当額		
有形固定資産 (特定償却資産)	建物	15,197,085	1,483,371	136,013	16,544,444	9,686,347	517,252	-	-	-	6,858,097	
	構築物	903,817	12,508	6	916,319	603,060	35,527	-	-	-	313,259	
	機械装置	1,104	-	-	1,104	1,104	-	-	-	-	0	
	工具器具備品	1,134,158	-	540	1,133,618	1,075,425	25,089	-	-	-	58,193	
	車両運搬具	2,969	-	-	2,969	1,649	495	-	-	-	1,319	
	計	17,239,133	1,495,879	136,559	18,598,453	11,367,585	578,363	-	-	-	7,230,869	
有形固定資産 (特定償却資産以外)	建物	2,795,247	767,199	1,152	3,561,295	1,713,843	110,654	-	-	-	1,847,453	
	構築物	194,081	6,694	-	200,774	122,325	7,621	-	-	-	78,450	
	機械装置	155,691	-	629	155,062	151,394	310	-	-	-	3,668	
	工具器具備品	9,555,107	1,329,077	424,462	10,459,722	8,477,389	383,187	-	-	-	1,982,332	
	図書	1,094,841	1,443	17,518	1,078,766	-	-	-	-	-	1,078,766	
	車両運搬具	12,888	-	3,341	9,547	9,060	130	-	-	-	487	
	計	13,807,855	2,104,413	447,101	15,465,166	10,474,011	501,902	-	-	-	4,991,155	
非償却資産	土地	9,639,354	-	-	9,639,354	-	-	15,698	-	-	9,623,656	
	美術品・收藏品	243	-	-	243	-	-	-	-	-	243	
	建設仮勘定	112,981	309,045	422,026	-	-	-	-	-	-	-	
	計	9,752,578	309,045	422,026	9,639,597	-	-	15,698	-	-	9,623,899	
有形固定資産合計	土地	9,639,354	-	-	9,639,354	-	-	15,698	-	-	9,623,656	
	建物	17,992,333	2,250,571	137,164	20,105,739	11,400,190	627,906	-	-	-	8,705,550	(注)
	構築物	1,097,898	19,201	6	1,117,093	725,385	43,148	-	-	-	391,709	(注)
	機械装置	156,795	-	629	156,166	152,498	310	-	-	-	3,668	
	工具器具備品	10,689,265	1,329,077	425,002	11,593,340	9,552,814	408,276	-	-	-	2,040,526	(注)
	図書	1,094,841	1,443	17,518	1,078,766	-	-	-	-	-	1,078,766	
	美術品・收藏品	243	-	-	243	-	-	-	-	-	243	
	車両運搬具	15,857	-	3,341	12,515	10,709	625	-	-	-	1,806	
	建設仮勘定	112,981	309,045	422,026	-	-	-	-	-	-	-	
	計	40,799,565	3,909,337	1,005,686	43,703,216	21,841,595	1,080,264	15,698	-	-	21,845,922	
無形固定資産合計	特許権	190,149	3,396	90,036	103,510	79,693	12,639	-	-	-	23,817	
	ソフトウェア	183,293	114,727	123,811	174,209	71,286	22,534	-	-	-	102,924	
	電話加入権	715	-	-	715	-	-	-	-	-	715	
	特許権仮勘定	17,036	8,619	8,063	17,593	-	-	-	-	-	17,593	
	計	391,194	126,743	221,910	296,027	150,979	35,172	-	-	-	145,048	
投資その他の資産合計	投資有価証券	100,000	99,453	-	199,453	-	-	-	-	-	199,453	
	破産更生債権等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	貸倒引当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	減価償却引当特定資産	100,000	100,000	-	200,000	-	-	-	-	-	200,000	
	その他	3,380	14	59	3,335	-	-	-	-	-	3,335	
計		203,380	199,468	59	402,789	-	-	-	-	-	402,789	

(注) 当期増加額のうち主なものは次のとおりです。

建物	S：次世代半導体集積回路技術教育研究共創拠点	716,999 千円	工具器具備品	基盤情報システム（リース）	305,228 千円
建物	RC：オープンラボ棟	400,785 千円		半導体集積回路微細パターン形成システム	538,230 千円
建物附属設備	冷暖房装置：特殊空調設備：次世代拠点棟	223,752 千円		半導体酸化・熱処理システム一式	137,500 千円
構築物	下水：側溝：次世代拠点棟	7,204 千円			

(注) 当期減少額のうち主なものは次のとおりです。

建物附属設備	冷暖房装置：空調設備：78. 総研棟	119,682 千円
工具器具備品	ナノ物性評価プラットフォーム顕微鏡	29,999 千円
	基盤情報システム	206,043 千円
ソフトウェア	教務情報システム	102,276 千円

(2) たな卸資産の明細

(単位：千円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	そ の 他	払出・振替	その他		
切 手	292	1,609	-	1,587	-	313	

(3) 無償使用国有財産等の明細

区 分	種 別	所 在 地	面 積	構 造	機会費用 の 金 額	摘要
土 地			(㎡)		(千円)	
	道路	豊橋市北山町	-	-	0	
	道路	豊橋市北山町	171.00	同軸ケーブル(m)	2	
	道路	豊橋市小池町	-	-	1	
	道路	豊橋市北山町	7.60	同軸ケーブル(m)	0	
	小 計		178.60		3	
工具器具備品	理化学用 機器類他	豊橋市天伯町雲雀ヶ丘1-1	-	-	3,161	
	小 計		-		3,161	
合 計			178.60		3,164	

(4) P F I の明細

事業名	事業概要	施設所有形態	契約先	契約期間	摘要
豊橋技術科学大学 学生宿舎整備事業	当該建物に係る建築 及び維持管理	B T O	大和ハウス工業株式会社 大和リビング株式会社 芙蓉総合リース株式会社	平成28年5月18日～ 令和31年3月31日	平成29年3月31日 第一段階 引渡し 平成30年3月31日 第二段階 引渡し 平成31年3月31日 第三段階 引渡し

(注)BT0(Build Transfer and Operate) 事業方式の一つ。民間事業者が施設を建設し、施設完成直後に公共に所有権を移転し、民間事業者が管理及び運営を行う方式。

(5) 有価証券の明細

(5) -1 流動資産として計上された有価証券

該当事項はありません。

(5) -2 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位：千円)

	種類及び銘柄	取得総額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期損益に含ま れた評価差額	摘 要
満期保有目的債券	九州電力株式会社 第511回社債(一般担保付)	100,000	100,000	100,000	-	令和4年8月26日受渡 令和9年2月25日満期償還
	九州電力株式会社 第453回社債(一般担保付)	99,453	100,000	99,453	-	令和6年6月13日受渡 令和9年8月25日満期償還
	計	199,453	200,000	199,453	-	
(控除) 引当特定資 産に含まれている額				-		
貸借対照 表計上額				199,453		

(6) 引当特定資産の明細

(単位：千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
減価償却引当特定資産	100,000	100,000	-	200,000	

(7) 出資金の明細

該当事項はありません。

(8) 長期貸付金の明細

該当事項はありません。

(9) 借入金の明細

該当事項はありません。

(10) 国立大学法人等債の明細

該当事項はありません。

(11) 引当金の明細

(11) － 1 引当金の明細

該当事項はありません。

(11) － 2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：千円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
破産更生債権等	-	-	-	-	-	-	(注)
未収学生納付金収入	36,660	3,666	40,326	306	△ 65	241	(注)
計	36,660	3,666	40,326	306	△ 65	241	

(注) 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(11) － 3 退職給付引当金の明細

該当事項はありません。

(12) 資産除去債務の明細

該当事項はありません。

(13) 保証債務の明細

該当事項はありません。

(14) 目的積立金の取崩しの明細

(単位：千円)

積立金の名称及び 事業名	前中期目標期間積立金	計
	外周道路整備事業	
建物	-	-
建物附属設備	-	-
構築物	-	-
小 計	-	-
教育経費	-	-
修繕費	-	-
研究経費	-	-
修繕費	-	-
一般管理費	10,371	10,371
修繕費	10,371	10,371
小 計	10,371	10,371
合 計	10,371	10,371

(15) 業務費及び一般管理費の明細

(単位:千円)

教育経費			
委託費		70,877	
消耗品費		55,972	
減価償却費		102,387	
水道光熱費		29,901	
旅費交通費		41,882	
備品費		37,294	
奨学費		232,473	
賃借料		12,351	
修繕費		19,672	
保守費		65,401	
報酬委託料		16,029	
PFI費用		19,206	
その他		20,539	723,983
研究経費			
委託費		112,967	
消耗品費		190,995	
減価償却費		263,468	
水道光熱費		49,893	
旅費交通費		88,300	
備品費		44,386	
図書費		54,761	
修繕費		99,077	
保守費		111,776	
諸会費		18,109	
報酬委託料		16,651	
雑費		30,406	
その他		18,487	1,099,276
教育研究支援経費			
委託費		13,260	
消耗品費		16,190	
減価償却費		55,936	
水道光熱費		8,340	
図書費		21,476	
通信運搬費		12,702	
賃借料		43,126	
保守費		113,142	
その他		7,119	291,291
受託研究費			
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	2,000	2,000	対応する科目なし
非常勤教員給与			
給料	59,392		
法定福利費	6,038	65,430	
職員人件費			
非常勤職員給与			
給料	16,487		
法定福利費	6,051	22,538	89,968
委託費			25,402
消耗品費			87,684
減価償却費			68,927
水道光熱費			103,202
旅費交通費			23,881
備品費			10,993
賃借料			8,300
修繕費			10,573
報酬委託料			5,656
その他			11,514
			446,100

共同研究費			
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	4,362		対応する科目なし
法定福利費	525	4,887	対応する科目なし
非常勤教員給与			
給料	83,585		
賞与	921		
法定福利費	7,938	92,444	
職員人件費			
非常勤職員給与			
給料	17,814		
法定福利費	748	18,562	115,893
委託費			23,011
消耗品費			111,610
減価償却費			20,556
水道光熱費			110,009
旅費交通費			33,907
備品費			26,053
修繕費			11,425
保守費			10,312
諸会費			5,020
その他			8,568
			476,364
受託事業費等			
教員人件費			
非常勤教員給与			
給料	457	457	
職員人件費			
非常勤職員給与			
給料	455		
法定福利費	59	514	971
委託費			823
消耗品費			3,686
減価償却費			210
水道光熱費			3,314
旅費交通費			7,165
備品費			974
通信運搬費			367
雑費			370
その他			356
			18,236
役員人件費			
報酬		39,574	
賞与		14,269	
退職給付費用		55,851	
法定福利費		5,195	
役員報酬（非常勤）		2,400	117,290
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	1,205,034		
賞与	449,045		
退職給付費用	22,288		
法定福利費	263,416	1,939,784	
非常勤教員給与			
給料	154,225		
賞与	846		
法定福利費	9,866	164,937	2,104,721
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	656,429		
賞与	204,864		
退職給付費用	80,315		

法定福利費	136,854	1,078,461	
非常勤職員給与			
給料	190,105		
法定福利費	22,611	212,716	1,291,177
一般管理費			
委託費		38,265	
消耗品費		23,781	
減価償却費		25,591	
水道光熱費		29,150	
旅費交通費		6,060	
通信運搬費		4,328	
福利厚生費		4,431	
修繕費		67,972	
保守費		72,175	
広告宣伝費		4,700	
保険料		3,897	
報酬委託料		21,162	
支払手数料		5,469	
雑費		4,057	
租税公課		5,533	
消費税		36,014	
その他		12,452	365,039

注) 常勤・非常勤の定義

総務大臣策定の「ガイドライン」（国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について）に準じて作成しており、ここでいう常勤職員とは、ガイドライン中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことであり、非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことです。

(16) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(16) － 1 運営費交付金債務

(単位：千円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額			期末残高
			運営費交付金収益	資本剰余金	小 計	
令和4年度	3,192	-	-	-	-	3,192
令和5年度	111,226	-	107,866	-	107,866	3,360
令和6年度	-	3,873,661	3,837,571	-	3,837,571	36,090
合 計	114,418	3,873,661	3,945,436	-	3,945,436	42,642

(16) － 2 運営費交付金収益

(単位：千円)

業 務 等 区 分	令和5年度交付分	令和6年度交付分	合 計
期 間 進 行 基 準	-	3,450,558	3,450,558
業 務 達 成 基 準	22,077	306,158	328,235
費 用 進 行 基 準	85,789	80,855	166,643
合 計	107,866	3,837,571	3,945,436

(17) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(17) - 1 施設費の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期交付額	当期振替額			期末残高	摘 要
			資本剰余金	施設費収益	その他		
令和5年度国立大学法人施設整備費補助金	54,120	499,520	551,604	2,036	-	-	
令和6年度国立大学法人施設整備費補助金	-	1,296,000	780,234	28,876	486,890	-	その他は繰越予定分
令和6年度国立大学法人先端研究等施設整備費補助金	-	171,030	157,055	13,975	-	-	
令和6年度独立行政法人大学改革支援・学位授与機構施設費交付事業	-	10,000	6,986	472	-	2,542	
合 計	54,120	1,976,550	1,495,879	45,359	486,890	2,542	

(17) - 2 補助金等の明細

(単位：千円)

名 称	交付元	経費の別	期首残高	当期交付額	当期振替額					期末残高	摘 要
					長期繰延補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	補助金等収益	その他		
地域産学官連携科学技術振興拠点施設整備費補助金（地域中核・特色ある研究大学の連携による産学官連携・共同研究の施設整備事業）	文部科学省	直接経費	-	660,129	626,105	-	-	34,023	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
令和6年事業年度授業料等減免費交付金	文部科学省	直接経費	-	70,383	-	-	-	68,767	1,616	-	その他は返還予定分
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
令和6年度国際化拠点整備事業費補助金（大学の国際化によるソーシャルインパクト創出支援事業）	文部科学省	直接経費	-	15,300	-	-	-	12,404	2,896	-	その他は返還予定分
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
令和6年度国際化拠点整備事業費補助金（大学の国際化によるソーシャルインパクト創出支援事業）	文部科学省	直接経費	-	100,000	25,827	-	-	74,173	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
令和6年度人工知能等社会実装研究拠点事業費補助金	文部科学省	直接経費	-	75,000	62,150	-	-	12,850	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
令和4年度国立大学法人設備整備補助金	文部科学省	直接経費	-	530,000	530,000	-	-	-	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
令和6年度国立大学改革・研究基盤強化推進補助金	文部科学省	直接経費	-	249,900	15,066	-	-	234,834	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
令和6年度大学・高専成長分野転換支援基金助成金	独立行政法人大学改革支援・学位授与機構	直接経費	-	5,000	-	-	-	5,000	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
令和6年度次世代研究者挑戦的研究プログラム（SPRING）	国立研究開発法人科学技術振興機構	直接経費	-	59,750	-	-	-	58,205	1,545	-	その他は返還予定分
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
令和6年度次世代「農力」UPアカデミー事業補助金	豊橋市	直接経費	-	5,182	-	-	-	5,182	-	-	
		間接経費	-	518	-	-	-	518	-	-	
令和6年度豊橋市大学研究活動費補助金	豊橋市	直接経費	-	3,100	-	-	-	3,100	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
令和6年度中小企業経営支援等対策費補助金（成長型中小企業等研究開発支援事業）	株式会社サイエンス・クリエイト	直接経費	-	7,416	-	-	-	5,519	1,897	-	その他は額の確定による減額分
		間接経費	-	2,225	-	-	-	1,656	569	-	その他は額の確定による減額分
官民による若手研究者発掘支援事業費助成金（官民による若手研究者発掘支援事業）	国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構	直接経費	-	5,154	-	-	-	5,154	-	-	
		間接経費	-	1,546	-	-	-	1,546	-	-	
令和6年度スポーツ活動等普及奨励助成	公益財団法人スポーツ安全協会	直接経費	-	500	-	-	-	500	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
合 計		直接経費	-	1,786,814	1,259,148	-	-	519,711	7,954	-	
		間接経費	-	4,289	-	-	-	3,720	569	-	
		計	-	1,791,103	1,259,148	-	-	523,431	8,523	-	

(18) 役員及び教職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区 分		報酬又は給料等		法定福利費	退職給付	
		金額	支給人員	金額	金額	支給人員
役 員	常 勤	(53,844)	(5)	(5,195)	(55,851)	(2)
		53,844	5	5,195	55,851	2
	非常勤	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
		2,400	1	-	-	-
	計	(53,844)	(5)	(5,195)	(55,851)	(2)
		56,244	6	5,195	55,851	2
教 員	常 勤	(1,601,788)	(180)	(254,893)	(22,288)	(6)
		1,654,080	187	263,416	22,288	6
	非常勤	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
		155,071	260	9,866	-	-
	計	(1,601,788)	(180)	(254,893)	(22,288)	(6)
		1,809,151	447	273,282	22,288	6
職 員	常 勤	(723,897)	(112)	(114,178)	(80,315)	(4)
		861,293	135	136,854	80,315	4
	非常勤	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
		190,105	114	22,611	-	-
	計	(723,897)	(112)	(114,178)	(80,315)	(4)
		1,051,398	249	159,465	80,315	4
合 計	常 勤	(2,379,528)	(297)	(374,266)	(158,454)	(12)
		2,569,216	327	405,465	158,454	12
	非常勤	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
		347,576	375	32,477	-	-
	計	(2,379,528)	(297)	(374,266)	(158,454)	(12)
		2,916,792	702	437,942	158,454	12

(注)

① 役員に対する報酬等の支給基準

国立大学法人豊橋技術科学大学役員給与規程、国立大学法人豊橋技術科学大学役員退職手当規程に基づき支給しております。

② 教職員に対する給与及び退職手当の支給基準

国立大学法人豊橋技術科学大学職員給与規程、国立大学法人豊橋技術科学大学年俸制適用職員給与規程、国立大学法人豊橋技術科学大学職員退職手当規程、国立大学法人豊橋技術科学大学職員就業規則、国立大学法人豊橋技術科学大学再雇用職員就業規則、国立大学法人豊橋技術科学大学特定職員就業規則、国立大学法人豊橋技術科学大学契約職員就業規則、国立大学法人豊橋技術科学大学パートタイム職員就業規則に基づき支給しております。

③ 報酬又は給料等の支給人員は、年間平均支給人員数となっております。

④ 常勤・非常勤の定義

総務大臣策定の「ガイドライン」(国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について)に準じて作成しており、ここでの常勤職員とは、ガイドライン中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことであり、非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことです。

また、「金額」欄の上段の()は、承継職員等に係る金額を内数にて記載しております。

(19) 開示すべきセグメント情報

当法人は単一の業務活動を営んでおります。学部，研究科と事務局で一体化しており，学内の資源配分（予算・人員配置・資産等）の可視化が困難なため，セグメント情報の記載を省略しております。

(20) 寄附金の明細

(20) － 1 寄附金債務の明細

(単位：千円)

期首残高	当期増加額		当期振替額				期末残高
	当期受入額	運用益・ 評価差額	寄附金収益	資本剰余金	運用損・ 評価差額	その他	
793,784	227,186	2,252	189,097	-	-	8,439	825,685

(20) － 2 寄附金の受入額の明細

区 分	当期受入額(千円)	件 数	摘 要
豊橋技術 科学大学	289,421	831	うち現物寄附： 62,235 千円 99 件
合 計	289,421	831	

(21) 受託研究の明細

(単位：千円)

委託者	経費の別	期首残高	当期受入額	受託研究収益	期末残高
国	直接経費	-	162,265	162,265	-
	間接経費	-	35,052	35,052	-
地方公共団体	直接経費	-	6,660	6,660	-
	間接経費	-	900	900	-
独立行政法人	直接経費	3,749	159,641	151,498	11,892
	間接経費	1,125	47,810	45,370	3,564
国立大学法人	直接経費	-	58,351	58,351	-
	間接経費	-	17,205	17,205	-
株式会社等	直接経費	185	6,736	6,920	-
	間接経費	55	1,444	1,499	-
その他	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
合計	直接経費	3,933	393,652	385,694	11,892
	間接経費	1,180	102,410	100,026	3,564

(22) 共同研究の明細

(単位：千円)

共同研究契約 の相手方	経費の別	期首残高	当期受入額	共同研究収益	期末残高
国	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
地方公共団体	直接経費	-	72,385	72,385	-
	間接経費	-	7,239	7,239	-
独立行政法人	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
国立大学法人	直接経費	-	1,320	1,320	-
	間接経費	-	396	396	-
株式会社等	直接経費	185,940	349,510	342,945	192,505
	間接経費	-	100,551	100,551	-
その他	直接経費	477	-	-	477
	間接経費	-	-	-	-
合計	直接経費	186,417	423,215	416,651	192,982
	間接経費	-	108,186	108,186	-

(23) 受託事業等の明細

(単位：千円)

委託者等	経費の別	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
国	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
地方公共団体	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
独立行政法人	直接経費	310	19,183	19,493	-
	間接経費	-	449	449	-
国立大学法人	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
株式会社等	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
その他	直接経費	-	13,676	2,701	10,975
	間接経費	-	-	-	-
合計	直接経費	310	32,859	22,194	10,975
	間接経費	-	449	449	-

(24) 科学研究費助成事業等の明細

(単位：千円)

種 目	当期受入	件 数	摘 要
科学研究費補助金 学術変革領域研究（学術研究支援基盤形成）	(5,000) 1,500	1	
科学研究費補助金 挑戦的研究（萌芽）	(22,292) 6,420	15	
科学研究費補助金 若手研究	(29,171) 8,940	23	
科学研究費補助金 研究活動スタート支援	(5,400) 1,620	5	
科学研究費補助金 基盤研究（A）	(49,800) 14,940	11	
科学研究費補助金 基盤研究（B）	(106,100) 31,832	51	
科学研究費補助金 基盤研究（C）	(53,657) 16,314	65	
科学研究費補助金 特別研究員奨励費	(9,100) 750	10	
学術変革領域研究（A）	(20,830) 6,249	7	
学術変革領域研究（B）	(13,650) 4,095	2	
国際共同研究加速基金（海外連携研究）	(10,400) 3,120	3	
国際共同研究加速基金（国際共同研究強化（B））	(3,300) 990	1	
国際共同研究加速基金（国際共同研究強化）	(12,000) 3,600	1	
JKA補助金	(4,969) -	1	
その他	(2,820) 660	4	
合 計	(348,489) 101,030	200	

(注) 当期受入は間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については外数として（ ）で記載しています。

(25) 大学運営基金の明細

(25) － 1 大学運営基金の明細

該当事項はありません。

(25) － 2 当期増加額の明細

該当事項はありません。

(25) － 3 当期減少額の明細

該当事項はありません。

(25) － 4 当期末残高の明細

該当事項はありません。

(26) 国際卓越研究大学研究等体制強化助成の明細

該当事項はありません。

(27) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(現金及び預金の内訳)

(単位：千円)

区分		金額
現金		64
預金	普通預金	5,635,039
	定期預金	-
合 計		5,635,103

(未払金の内訳)

(単位：千円)

区分	金額
教職員等退職金	76,466
石川建設株式会社	959,598
キヤノン株式会社	538,230
株式会社大西熱学	400,180
株式会社原田総合計画	268,576
愛豊電気株式会社	254,394
遠藤科学株式会社	148,098
豊橋設備サービス株式会社	114,755
株式会社日立製作所	90,957
西日本電信電話株式会社	53,306
コニックス株式会社	33,231
その他	481,118
小 計	3,418,910
リース債務	80,016
合 計	3,498,927